

ドイツ・レポート HIGHLIGHTS

ドイツ・アセット・マネジメント 資産運用研究所

NISA口座の積立投資が大きく増加! つみたてNISAで現役世代のすそ野広がる。

2019年6月28日 Vol.37

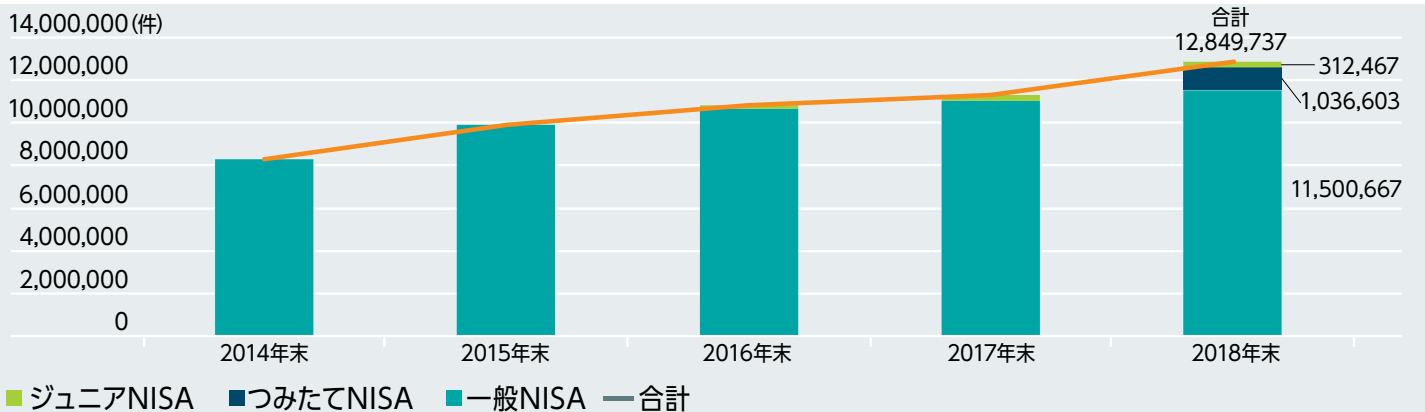
- 2018年末のNISA累計買付額が15.8兆円に達する一方、一般NISAの2018年買付額は3.1兆円と昨年と同水準。
- 2018年の一般NISA買付額に占める投資信託の比率は49.5%と、年間では初めて5割を下回る。
- つみたてNISAスタートで現役世代中心にすそ野が広がり、積立投資契約件数は230万件超え。

5月31日に金融庁が平成30年12月末時点における「NISA口座の利用状況調査」の確報値^{*}を発表しました。今年2月には速報値が発表されていましたが、今回の確報値ではより詳細

なデータが公表されています。まずは全体のデータを確認しましょう。

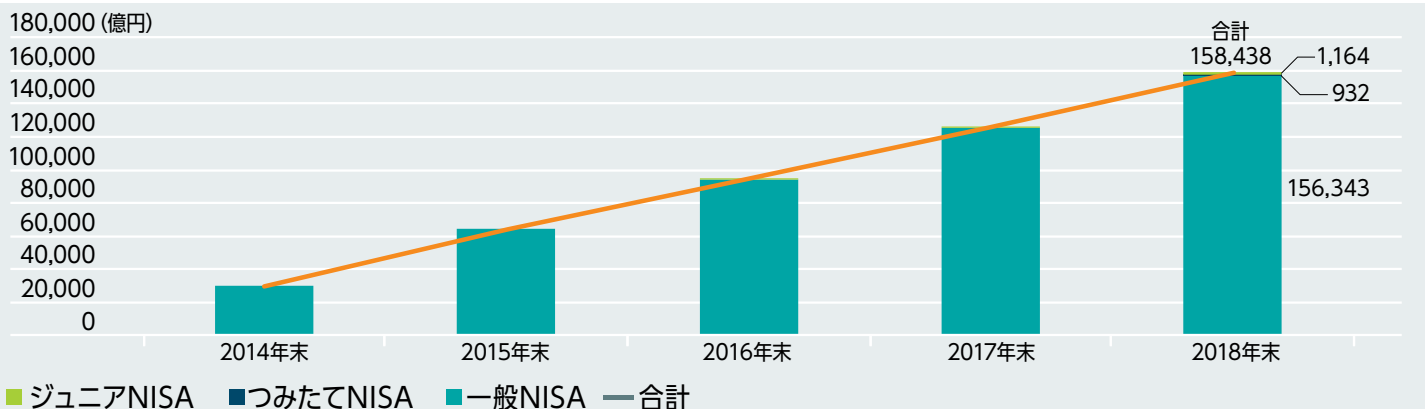
^{*}: <https://www.fsa.go.jp/policy/nisa/20190524.html>

NISA口座開設数の推移



(出所:金融庁資料を基にドイツ・アセット・マネジメント(株)資産運用研究所が作成)

NISA口座における累計買付額



(出所:金融庁資料を基にドイツ・アセット・マネジメント(株)資産運用研究所が作成)

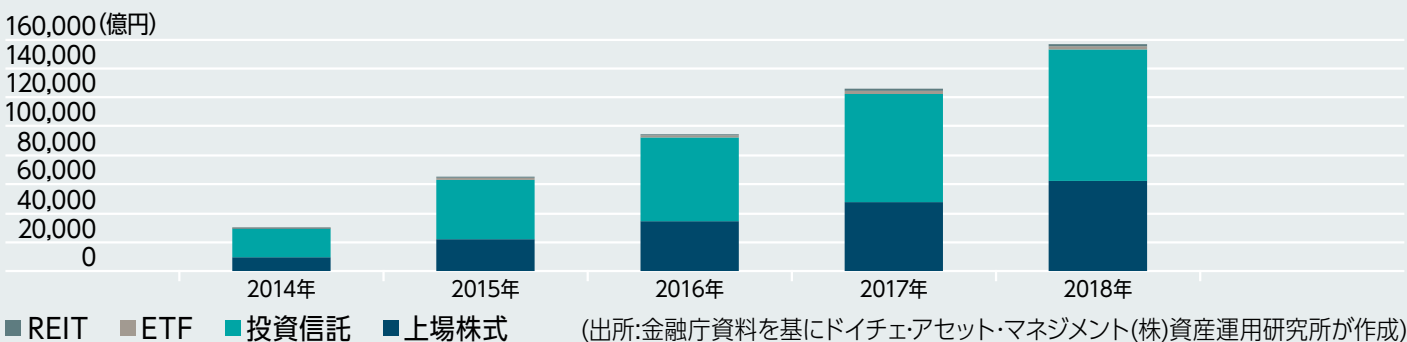
当資料は、情報提供を目的としたものであり、特定の投資商品の推奨や投資勧誘を目的としたものではありません。当資料は、信頼できる情報をもとにドイツ・アセット・マネジメント株式会社が作成しておりますが、正確性・完全性について当社が責任を負うものではありません。当資料記載の情報及び見通しは、作成時点のものであり、市場の環境やその他の状況によって予告なく変更することがあります。当資料に記載されている個別の銘柄・企業名については、あくまでも参考として記載したものであり、その銘柄・企業の株式等の売買を推奨するものではありません。

前ページのグラフにある通り、NISAスタートから5年間の累計買付額は15兆8,438億円で、年平均で3兆円強と安定的に推移しています。その内訳を見ると、やはりスタートが早かった一般NISAが15兆6,343億円で全体の98.7%と大部分を占めて

おり、つみたてNISAが0.6%にあたる932億円、ジュニアNISAが0.7%にあたる1,164億円にとどまっています。以下では、確報値の公表で明らかになった一般NISA口座における商品別の動向を見ていきましょう。

一般NISA口座における商品別の累計買付額(億円)

	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年	比率
総額	29,770	64,445	94,096	125,325	156,343	100.0%
上場株式	9,705	21,654	34,019	47,237	62,125	39.7%
投資信託	19,440	41,297	57,637	74,899	90,246	57.7%
ETF	343	953	1,572	1,992	2,491	1.6%
REIT	281	541	867	1,197	1,481	0.9%

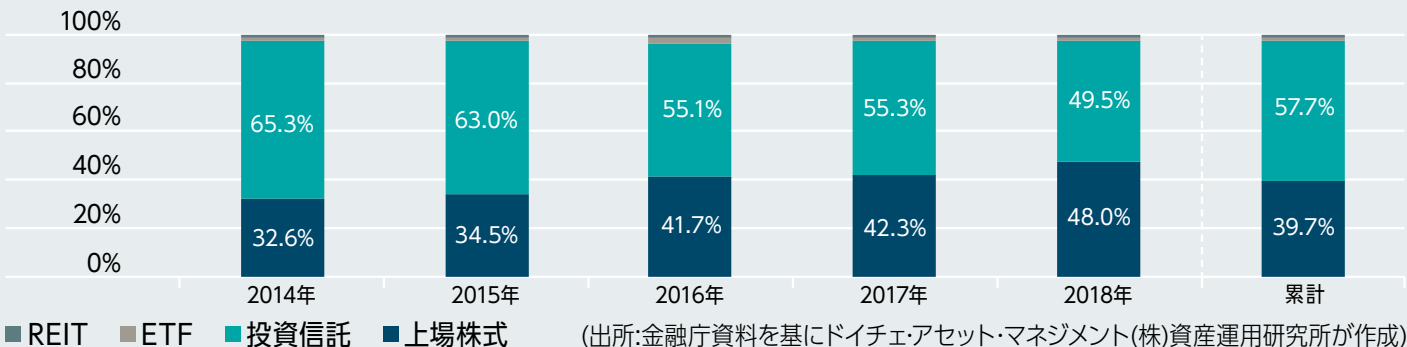


NISAスタート以降の累計買付額を上グラフで確認すると、引き続き上場株式と投資信託が中心になっており、2018年末時点で上場株式が全体の39.7%にあたる6兆2,125億円、投資信託が57.7%にあたる9兆246億円となりました。累計買付額で

みると、依然として6割弱を投資信託が占める計算となりますが、2016年以降は、投資信託よりも上場株式(個別株式)の買付でNISA口座が活用される比率が高くなっているようです。以下では、年次の商品別の買付動向を確認しましょう。

一般NISA口座における商品別買付額(億円)

	2014年	比率	2015年	比率	2016年	比率	2017年	比率	2018年	比率	累計	比率
総額	29,770	100.0%	34,675	100.0%	29,651	100.0%	31,229	100.0%	31,018	100.0%	156,343	100.0%
上場株式	9,705	32.6%	11,949	34.5%	12,364	41.7%	13,218	42.3%	14,888	48.0%	62,125	39.7%
投資信託	19,440	65.3%	21,857	63.0%	16,340	55.1%	17,262	55.3%	15,347	49.5%	90,246	57.7%
ETF	343	1.2%	610	1.8%	619	2.1%	419	1.3%	499	1.6%	2,491	1.6%
REIT	281	0.9%	260	0.7%	327	1.1%	330	1.1%	284	0.9%	1,481	0.9%



当資料は、情報提供を目的としたものであり、特定の投資商品の推奨や投資勧誘を目的としたものではありません。当資料は、信頼できる情報をもとにドイチェアセット・マネジメント株式会社が作成しておりますが、正確性・完全性について当社が責任を負うものではありません。当資料記載の情報及び見通しは、作成時点のものであり、市場の環境やその他の状況によって予告なく変更することがあります。当資料に記載されている個別の銘柄・企業名については、あくまでも参考として記載したものであり、その銘柄・企業の株式等の売買を推奨するものではありません。

2018年の一般NISA口座における買付額は3兆1,018億円と、2017年の3兆1,229億円とほぼ水準ながら、2年ぶりの減少となりました。商品別に見ると、2018年の上場株式の買付額は1兆4,888億円と、2017年の1兆3,218億円から増加するとともに、4年連続の増加となっています。一方、2018年の投資信託の買付額は1兆5,347億円と、2017年の1兆7,262億円から大きく減少し、全体に占める比率は49.5%と5割を下回りました。一般NISA全体の買付額に占める投資信託のシェアは

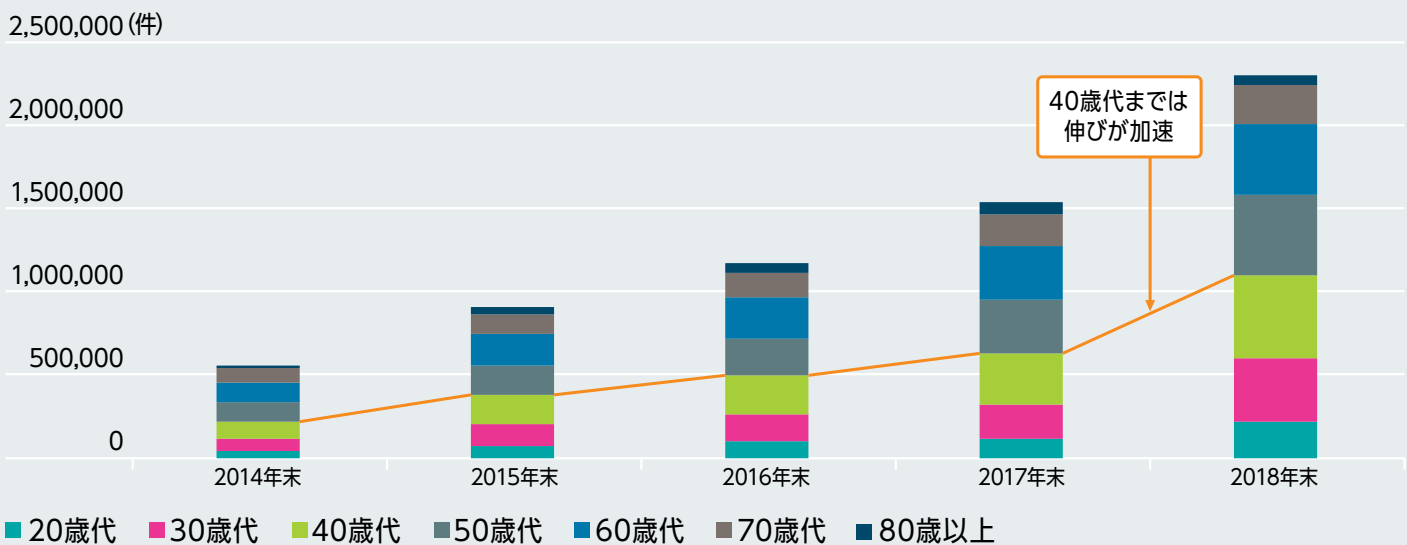
2014年の65.3%をピークに、ほぼ一貫して低下基調となっています。2018年にスタートしたつみたてNISAの932億円のほぼ全額が投資信託(うち3,406万円がETFの買い付け)となっているため、これを足せば5割は超えますが、それでも2017年の投資信託の買付額には届かない状況です。NISA口座における投資信託の活用は、投資初心者や長期投資の動きを示す目安の1つと考えられることから、引き続き投資初心者や資産形成層に投資の裾野を広げることが重要といえるでしょう。

最後に、相対的に現役世代の存在感が大きいNISA口座における積立投資の状況を見ておきましょう。2018年12月31日時点での積立投資設定額(年間で積み立てるものとして設定されている金額の合計額)は、一般NISAで2,099億円、つみたてNISAで741億円、合わせて2,840億円相当ということになります。ただし、このデータは、2017年までは毎月の設定額として開示されていたことからデータの継続性がなく、ここではグラフ等は割愛します。以下では、過去5年分のデータが遡れる積立投資契約件数の推移を見ていきますが、一般・つみたてNISA合計で

230万件に達したことが確認できます。特筆すべきは、つみたてNISAのスタートによって、20-40歳代における契約件数の比率が大きく伸びていることです。2016年末時点で42.0%だった40歳代以下の比率は、2017年末に41.1%に低下した後、2018年末には47.8%となっており、つみたてNISAによる現役世代のすそ野拡大は一定の効果が見られたと言えます。つみたてNISAの投資金額は2018年で932億円とまだまだ限定的ではあるものの、確実に投資信託の活用につながる部分でもあり、今後の積み上げが期待されます。

(一般・つみたて)NISA口座における積立投資契約件数

	2014年末	比率	2015年末	比率	2016年末	比率	2017年末	比率	2018年末	比率
20歳代	43,733	8.0%	73,180	8.1%	91,266	7.9%	111,294	7.3%	210,449	9.1%
30歳代	74,742	13.6%	128,526	14.2%	163,782	14.1%	209,931	13.7%	379,236	16.5%
40歳代	102,135	18.6%	170,328	18.8%	232,552	20.0%	306,738	20.1%	509,919	22.2%
50歳代	104,743	19.1%	176,995	19.5%	231,643	19.9%	319,312	20.9%	483,274	21.0%
60歳代	128,684	23.5%	194,980	21.5%	248,195	21.4%	326,031	21.3%	415,851	18.1%
70歳代	80,148	14.6%	122,152	13.5%	144,756	12.5%	194,313	12.7%	241,068	10.5%
80歳以上	24,666	4.5%	40,155	4.4%	49,927	4.3%	60,485	4.0%	61,095	2.7%
合計	548,019	100.0%	906,316	100.0%	1,162,121	100.0%	1,528,104	100.0%	2,300,892	100.0%



(出所:金融庁資料を基にドイチェアセット・マネジメント(株)資産運用研究所が作成)

当資料は、情報提供を目的としたものであり、特定の投資商品の推奨や投資勧誘を目的としたものではありません。当資料は、信頼できる情報をもとにドイチェアセット・マネジメント株式会社が作成しておりますが、正確性・完全性について当社が責任を負うものではありません。当資料記載の情報及び見通しは、作成時点のものであり、市場の環境やその他の状況によって予告なく変更することがあります。当資料に記載されている個別の銘柄・企業名については、あくまでも参考として記載したものであり、その銘柄・企業の株式等の売買を推奨するものではありません。

ドイチェ・リポートHIGHLIGHTSとは？

ドイチェ・アセット・マネジメント 資産運用研究所は、主に投資信託の販売に携わる銀行や証券会社向けのサービスとして、資産運用業界動向を分析した「ドイチェ・リポート」を発行しています。「ドイチェ・リポートHighlights」では、「ドイチェ・リポート」の中から、特に個人投資家の皆さまの資産形成に役立つと思われる情報やデータをハイライトしてご紹介します。

ご留意事項

投資信託に係るリスクについて

投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とし投資元本が保証されていないため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により投資一単位当たりの価値が変動します。したがってお客様のご投資された金額を下回ることもあります。

また、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご購入に際しては、事前に最新の投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面の内容をご確認の上、ご自身で判断して下さい。

投資信託に係る費用について

【お申込みいただくお客様には以下の費用をご負担いただきます。】

- 購入時に直接ご負担いただく費用・・・購入時手数料 上限3.78%(税抜3.50%)
- 換金時に直接ご負担いただく費用・・・信託財産留保額 上限0.5%
- 投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用・・・運用管理費用(信託報酬) 上限2.0304%(税抜1.88%)
- その他費用・・・上記以外に保有期間等に応じてご負担いただく費用があります。
投資信託説明書(交付目論見書)、契約締結前交付書面等でご確認下さい。

《ご注意》

上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、ドイチェ・アセット・マネジメント株式会社が運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託の運用による損益は、すべて受益者に帰属します。投資信託は、金融機関の預貯金と異なり、元本及び利息の保証はありません。投資信託は、預金または保険契約ではないため、預金保険及び保険契約者保護機構の保護の対象にはなりません。登録金融機関を通じてご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご購入に際しては、事前に最新の投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面の内容をご確認の上、ご自身で判断して下さい。

なお、当社では投資信託の直接の販売は行っておりませんので、実際のお申込みにあたっては、各投資信託取扱いの販売会社にお問合せ下さい。

ドイチェ・アセット・マネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第359号
加入協会:日本証券業協会、一般社団法人投資信託協会、
一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会

当資料は、情報提供を目的としたものであり、特定の投資商品の推奨や投資勧誘を目的としたものではありません。当資料は、信頼できる情報をもとにドイチェ・アセット・マネジメント株式会社が作成しておりますが、正確性・完全性について当社が責任を負うものではありません。当資料記載の情報及び見通しは、作成時点のものであり、市場の環境やその他の状況によって予告なく変更することがあります。当資料に記載されている個別の銘柄・企業名については、あくまでも参考として記載したものであり、その銘柄・企業の株式等の売買を推奨するものではありません。